

平成28年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	28年度予算(案)	27年度予算	差し引き	伸び率
一 般 会 計	60,690,000	56,260,000	4,430,000	7.9%
国民健康保険特別会計	16,709,666	16,776,185	△ 66,519	△ 0.4%
公共下水道事業特別会計	7,163,446	7,602,947	△ 439,501	△ 5.8%
介護保険特別会計	9,882,143	9,536,642	345,501	3.6%
後期高齢者医療特別会計	1,769,285	1,653,359	115,926	7.0%
特 別 会 計 合 計	35,524,540	35,569,133	△ 44,593	△ 0.1%
ガ ス 事 業 会 計	8,482,100	10,930,100	△ 2,448,000	△ 22.4%
水 道 事 業 会 計	3,839,900	2,858,900	981,000	34.3%
公 営 企 業 会 計 合 計	12,322,000	13,789,000	△ 1,467,000	△ 10.6%
全 会 計 合 計	108,536,540	105,618,133	2,918,407	2.8%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースで、過去最大の予算規模に。

平成28年度一般会計予算額は、606億9千万円で、前年度当初予算額より、44億3千万円の増(+7.9%)となりました。

予算規模が大幅な増となった要因は、歳出において、新庁舎建設が本格化することから、新庁舎建設工事費で対前年度比54億3千万円増の63億9千万円を計上したことによるものです。また、その他の歳出の状況としては、生活保護費などの扶助費は、対前年度比7億7千万円の増となる一方で、道路の災害復旧費で対前年度比15億3千万円、芝園清掃工場老朽化対策事業で対前年度比9億7千万円の減となっております。

一方歳入においては、市税は、景気が回復傾向にあることや、奏の杜の転入者増などにより個人市民税等で対前年度比7億4千万円増の266億8千万円、普通交付税を対前年度比1億円増の18億円、臨時財政対策債を対前年度比2億円減の16億円計上することとしました。

また、財政調整基金からの繰入金を前年度と同額の15億円、新庁舎建設の財源などとして公共施設等再生整備基金からの繰入金を対前年度比2億6千万円増の11億3千万円とすることとし、このほか、市債を対前年度比20億6千万円増の72億9千万円とすることなどで、財源の確保を図りました。

また、PFIの事業手法を導入して行う、「大久保地区公共施設の再生整備及び維持管理運営」について、「債務負担行為」予算として、期間を平成51年度までの24年間、限度額を「67億円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加えた額」として、新規に設定いたしました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、167億966万6千円で、対前年度比6千651万9千円、0.4%の減です。

加入世帯数を対前年度比2.1%減、加入者数を対前年度比3.4%減と見込んでいますが、1人あたり医療費は増傾向であることから微減となるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、71億6千344万6千円で、対前年度比4億3千950万1千円、5.8%の減です。

平成28年度は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛の2処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積3.54ha、整備延長1,233mを実施することにより、28年度末下水道普及率は、94.1%（27年度末下水道普及率見込み93.9%）となる見込みです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、98億8千214万3千円で、対前年度比3億4千550万1千円、3.6%の増です。

平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の2年目として、第1号被保険者数を対前年度比2.3%増、要介護・要支援認定者数を対前年度比5.9%増と見込んでいます。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、17億6千928万5千円で、対前年度比1億1千592万6千円、7.0%の増です。

加入者数を対前年度比8.8%増と見込んでいます。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～10頁参照】

- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること
- ※ とともに安心を築く危機管理・安全対策を推進すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 未来をひらく教育を推進すること
- ※ 公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること
- ※ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

一般会計の分析

【歳入の状況】

(単位:千円)

款	平成28年度予算額	平成27年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	26,677,230	25,937,713	739,517	44.0	2.9
2. 地方譲与税	270,146	262,383	7,763	0.4	3.0
3. 利子割交付金	29,000	54,000	△ 25,000	0.1	△ 46.3
4. 配当割交付金	187,000	149,000	38,000	0.3	25.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	177,000	118,000	59,000	0.3	50.0
6. 地方消費税交付金	2,620,000	2,586,000	34,000	4.3	1.3
7. 自動車取得税交付金	69,000	44,000	25,000	0.1	56.8
8. 地方特例交付金	119,000	103,000	16,000	0.2	15.5
9. 地方交付税	4,173,034	4,055,280	117,754	6.9	2.9
10. 交通安全対策特別交付金	18,000	15,000	3,000	0.0	20.0
11. 分担金及び負担金	915,618	881,280	34,338	1.5	3.9
12. 使用料及び手数料	1,330,519	1,330,463	56	2.2	0.0
13. 国庫支出金	7,924,395	7,142,592	781,803	13.1	10.9
14. 県支出金	3,032,113	2,691,786	340,327	5.0	12.6
15. 財産収入	202,617	51,922	150,695	0.3	290.2
16. 寄附金	7	6	1	0.0	16.7
17. 繰入金	3,149,201	3,184,127	△ 34,926	5.2	△ 1.1
18. 繰越金	500,000	500,000	0	0.8	0.0
19. 諸収入	2,003,020	1,917,348	85,672	3.3	4.5
20. 市債	7,293,100	5,236,100	2,057,000	12.0	39.3
合計	60,690,000	56,260,000	4,430,000	100.0	7.9

- ◆ 1款 市税は、対前年度比で739,517千円増の26,677,230千円を計上しました。
法人市民税は111,133千円の減となる一方、個人市民税は491,310千円、固定資産税は273,194千円、都市計画税は76,703千円の増となっております。
- ◆ 9款 地方交付税は、普通交付税で対前年度比100,000千円増の1,800,000千円、また、災害復旧等に係る財源措置として、震災復興特別交付税で対前年度比37,754千円増の2,213,034千円を計上しました。
- ◆ 13款 国庫支出金は、対前年度比で781,803千円増の7,924,395千円を計上しました。
国庫負担金では、生活保護費負担金で216,104千円、保育所運営費負担金で68,565千円の増となっております。
また、国庫補助金では、JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業補助金で96,240千円の減となる一方、保育所等整備交付金で551,884千円、市営住宅大規模改修事業補助金で127,322千円の増となっております。

- ◆ 15款 財産収入は、袖ヶ浦西幼稚園跡地の不動産売払収入などで、対前年度比150,695千円増の202,617千円を計上しました。
- ◆ 17款 繰入金は、対前年度比で34,926千円減の3,149,201千円を計上しました。
財政調整基金は、前年同額の1,500,000千円を計上、公共施設等再生整備基金は、新庁舎建設に係る財源などとして1,126,728千円、環境整備協力費基金は、小中学校の施設整備の財源として99,654千円、市債管理基金は、はばたき債償還分として300,000千円を計上しました。
- ◆ 20款 市債は、対前年度比で2,057,000千円増の7,293,100千円を計上しました。
新庁舎建設事業で3,384,200千円、臨時財政対策債は、対前年度比200,000千円減の1,600,000千円を計上しました。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 15億円 ≪対前年度比 ±0円≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H26 39億4千万円 → H27見込 50億3千万円 → H28見込 35億3千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 11億2千672万8千円

≪対前年度比 2億5千810万5千円≫

⇒ 新庁舎建設や芝園清掃工場老朽化対策事業及び自治振興施設運営費の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 9千965万4千円 ≪対前年度比 △201万8千円≫

⇒ 谷津小学校校舎改築事業、中学校大規模改造事業など、学校施設整備の財源として活用します。この財源を活用することで、平成28年度は、約4億8千万円の事業を行うことができます。

【ボートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 3億円 ≪対前年度比△2億7千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ まちづくり応援基金繰入金 915万5千円 ≪対前年度比 △4千488万3千円≫

⇒ 防災資機材等整備事業の財源として活用します。

※全基金残高の28年度末見込み

107億円 (27年度末見込み 131億円、△24億円)

【歳出の状況】

◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	平成28年度予算額	平成27年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	457,715	494,596	△ 36,881	0.8	△ 7.5
2. 総務費	12,475,669	7,386,287	5,089,382	20.6	68.9
3. 民生費	21,146,467	19,277,166	1,869,301	34.8	9.7
4. 衛生費	4,457,527	5,450,876	△ 993,349	7.3	△ 18.2
5. 労働費	48,662	45,600	3,062	0.1	6.7
6. 農林水産業費	85,451	90,553	△ 5,102	0.1	△ 5.6
7. 商工費	830,118	869,719	△ 39,601	1.4	△ 4.6
8. 土木費	6,352,929	8,199,908	△ 1,846,979	10.5	△ 22.5
9. 消防費	2,748,582	2,250,530	498,052	4.5	22.1
10. 教育費	7,487,639	7,515,097	△ 27,458	12.3	△ 0.4
11. 公債費	3,931,393	4,171,713	△ 240,320	6.5	△ 5.8
12. 諸支出金	567,848	407,955	159,893	0.9	39.2
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	60,690,000	56,260,000	4,430,000	100.0	7.9

【主な増減理由】

◆議会費

主な減少要因は、議員報酬及び手当等(△37,488千円)です。

◆総務費

主な増加要因は、新庁舎建設工事費(5,427,821千円)、自治振興施設運営費(144,385千円)、職員給与費(退職手当除く)(110,106千円)です。

一方、主な減少要因は、実籾5丁目公共施設取得事業(△270,800千円)、京成津田沼駅耐震対策事業(△95,289千円)、基幹統計調査(△91,921千円)、退職手当(△83,259千円)、市長・市議会議員選挙(△82,161千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、民間認可保育所施設整備事業(291,194千円)、生活保護費(288,138千円)、民間認可保育所運営費助成事業(270,944千円)、職員給与費(239,427千円)、保育所・幼稚園私立化事業(183,941千円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(109,748千円)、子どもの医療費等助成事業(86,650千円)、児童福祉法に基づく給付事業(85,333千円)、(仮称)大久保こども園整備事業(56,013千円)、地域型保育整備事業(49,470千円)、介護保険特別会計繰出金(47,693千円)、地域密着型サービス整備事業(43,874千円)、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(42,547千円)、保育所施設管理事業(40,422千円)、障がい者自立生活支援事業(36,090千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、四市複合事務組合運営費(葬祭)(74,809千円)、前処理施設運営費(46,140千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業(△968,855千円)、職員給与費(△138,056千円)です。

◆商工費

主な増加要因は、中小企業資金融資業務委託(5,300千円)です。

一方、主な減少要因は、職員給与費(△39,930千円)、中小企業振興事業(△3,190千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、市営住宅大規模改修事業(346,273千円)、3・3・3号線整備事業(173,092千円)、公共下水道事業特別会計繰出金(126,768千円)です。

一方、主な減少要因は、災害復旧事業(道路)(△1,534,269千円)、JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業(△308,566千円)、3・4・4号線整備事業(△216,378千円)、3・3・1号線整備事業(△142,567千円)、市営住宅耐震補強事業(△142,040千円)、近隣(防災)公園整備事業(△137,736千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、液状化等被害住宅再建支援事業(372,535千円)、防災行政無線事業(147,922千円)、職員給与費(64,062千円)、谷津出張所建替事業(37,023千円)です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業(△56,179千円)、第2分団詰所建替事業(△51,044千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、中学校大規模改造事業(365,148千円)、単独校給食賄材料費(89,492千円)、小学校大規模改造事業(78,829千円)、放課後児童会運営費(68,409千円)、給食センター賄材料費(52,595千円)です。

一方、主な減少要因は、高等学校耐震化事業(△227,039千円)、小学校非構造部材耐震対策事業(△184,292千円)、高等学校施設整備事業(△142,284千円)、中学校非構造部材耐震対策事業(△124,740千円)です。

◎性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度				平成27年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,190,059	18.4	1,097,850	10,092,209	11,323,775	20.1	△ 133,716	△ 1.2
2. 物 件 費	11,230,744	18.5	2,655,717	8,575,027	11,022,703	19.6	208,041	1.9
3. 維持補修費	195,614	0.3	22,643	172,971	193,302	0.3	2,312	1.2
4. 扶 助 費	11,538,506	19.0	7,964,248	3,574,258	10,769,761	19.2	768,745	7.1
5. 補 助 費 等	2,392,273	4.0	735,460	1,656,813	1,772,586	3.2	619,687	35.0
6. 公 債 費	3,928,195	6.5	496,109	3,432,086	4,168,515	7.4	△ 240,320	△ 5.8
7. 普通建設事業費	10,400,921	17.1	8,068,314	2,332,607	7,664,599	13.6	2,736,322	35.7
うち事業費支弁人件費	250,022	0.4	0	250,022	184,245	0.3	65,777	35.7
内 補 助	2,065,564	3.4	2,021,058	44,506	2,365,413	4.2	△ 299,849	△ 12.7
単 独	8,335,357	13.7	6,047,256	2,288,101	5,299,186	9.4	3,036,171	57.3
8. 災害復旧事業費	2,086,699	3.5	0	2,086,699	1,949,056	3.5	137,643	7.1
うち事業費支弁人件費	50,895	0.1	0	50,895	47,538	0.1	3,357	7.1
9. 積 立 金	735,556	1.2	186,535	549,021	590,869	1.1	144,687	24.5
10. 投資・出資金	4,405	0.0	2,800	1,605	4,072	0.0	333	8.2
11. 貸 付 金	633,000	1.0	633,000	0	640,000	1.0	△ 7,000	△ 1.1
12. 繰 出 金	6,254,028	10.3	536,045	5,717,983	6,060,762	10.8	193,266	3.2
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	60,690,000	100.0	22,398,721	38,291,279	56,260,000	100.0	4,430,000	7.9
投資的経費	12,487,620	20.6	8,068,314	4,419,306	9,613,655	17.1	2,873,965	29.9
経常的経費	45,566,753	75.1	13,508,072	32,058,681	43,972,305	78.2	1,594,448	3.6
義務的経費(1+4+6)	26,656,760	43.9	9,558,207	17,098,553	26,262,051	46.7	394,709	1.5
事業費支弁分を含む人件費	11,490,976	18.9	1,097,850	10,393,126	11,555,558	20.5	△ 64,582	△ 0.6

(注)経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

予算編成方針における重点事項の具体的事業

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 913,340千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	◇拡充 市民後見推進事業	後見人を必要とする市民を地域で支える取り組みとして、相談支援業務の開催回数を増やし、更なる後見等に係る体制の整備の充実を図る。	3,623	高齢者支援課
2	◇拡充 母子保健活動事業	産後ケア事業(宿泊型)や産後サポート事業を導入することで、妊娠・出産・育児における切れ目ない母子保健活動の強化を図る。	11,821	健康支援課
3	◇拡充 母子健康診査事業	1歳6か月児・3歳児健康診査において医科個別健診を導入することで、対象児全員に医科診察の機会を担保する。	167,640	健康支援課
4	継続 生活困窮者自立支援事業	生活と就労に関する相談支援員を配置し、他機関と連携して生活困窮者のワンストップによる相談支援を行う等、必要なサービスにつなげる自立相談支援事業、他任意事業を行う。	29,756	生活相談課
5	継続 地域密着型サービス整備事業	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの整備を行う。	75,254	高齢者支援課
6	継続 手話及び情報・コミュニケーション推進事業	手話を言語と認めると共に、障がいのある人が個々の障がい特性に応じた情報の取得・利用やコミュニケーションができるように環境整備の推進を図る。	400	障がい福祉課
7	継続 健康なまちづくり条例推進事業	健康的な生活習慣づくり及び健康を支えるための社会環境づくりによる健康なまちづくりを推進する。	1,376	健康支援課
8	継続 予防接種事業	法で定められた子どもの9種類の予防接種のうち、学童期に接種する種類の未接種対象者に対し、勧奨はがきを送付する等の工夫により、更なる接種率向上に努める。	457,912	健康支援課
9	継続 がん検診	胃がんになりやすいかどうかのリスクを判定する血液検査を40歳～80歳の5歳刻みの対象に実施する。また、30歳女性40歳男女の未受診者へ勧奨はがきを送付することで個別勧奨(コールリコール)し受診率向上を図る。	165,558	健康支援課

【にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること】

事業費合計 35,289千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
10	★新規 イメージキャラクターPR事業	市イメージキャラクター「ナランド♪」を活用した本市のPR促進を行う。	423	産業振興課
11	★新規 中小企業資金融資業務委託	中小企業資金融資業務の一部及び中小企業資金融資に係る貸付金の利子補給に関する業務の一部を習志野商工会議所に委託し、より効率的な業務運営を行う。	5,300	産業振興課
12	継続 商店街共同施設整備事業	魅力ある暮らしの場、賑わいや交流の場の中心的な存在となる商店街づくりを行うため、環境整備事業を実施する商店会等に対して、補助を行う。	4,566	産業振興課
13	継続 緊急地域経済対策事業	緊急経済対策として、経済情勢の影響を受けやすい市内の営繕・修理事業者に対して、重点的に市公共施設の修理・補修を発注し、経営を支援する。	25,000	産業振興課

【ともに安心を築く危機管理・安全対策を推進すること】

事業費合計 246,515千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
14	★新規 空家等対策事業	「空家等対策推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家等の適正管理、利活用の促進など、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。	17,203	防犯安全課
15	◇拡充 消費生活相談事業	消費生活相談員を1名増員の上、毎月第2土曜日も開所し、被害の未然防止等、消費者行政の充実を図る。	16,272	消費生活センター
16	◇拡充 防災行政無線事業	デジタル無線設備の整備工事及びそれに伴う施工監理業務委託を行う。	159,753	危機管理課
17	継続 応急手当普及啓発活動推進事業	小学校から大学、社会人と、生涯教育として一貫した普通救命講習を実施する。	3,371	消防本部 警防課
18	継続 谷津出張所建替事業	老朽化、狭隘化している谷津出張所の移設建替のために実施設計を行う。	37,023	消防本部 総務課
19	継続 自主防災組織事業	自主防災組織の拡充及び強化を図る。	9,426	危機管理課
20	継続 総合防災訓練事業	防災訓練を通じて、減災の推進並びに防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。	3,467	危機管理課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 3,379,746千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
21	◇拡充 保育所・幼稚園私立化事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づく市立幼稚園の私立化として、市立実花幼稚園及び市立つくし幼稚園に保育所機能を加え、幼保一元化施設として私立化を図るにあたり、移管先法人との共同保育の実施及び施設整備の一部を補助する。 また、菊田保育所跡地の保育所整備に向け、菊田保育所の解体工事を行う。	426,222	こども政策課
22	◇拡充 民間認可保育所運営費助成事業	民間認可保育所及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。	1,319,576	こども保育課
23	◇拡充 児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭の母または父等に支給する。平成28年8月分から、第2子以降の加算額を増額する。	368,826	子育て支援課
24	◇拡充 つどいの広場運営事業	主に乳幼児(0～3歳)を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図る場として市内2カ所に設置。きらっ子ルームやつは、施設面積を広げ、10月から事業委託を実施する。	13,559	子育て支援課
25	◇拡充 こどもセンター整備事業	こどもセンターの建て替えを行うため、旧施設の解体工事を行うとともに新たに施設を設置する。	26,090	子育て支援課
26	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の賃金改善を行い、支援員の確保に努めるとともに、保育における資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。	314,542	青少年課
27	継続 民間認可保育所施設整備事業	習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間認可保育所の整備等を行うとともに認可外保育施設の認可化及び老朽化した民間認可保育施設の建替えの支援を行う。	291,194	こども政策課
28	継続 子どもの医療費等助成事業	中学校3年生までの子どもの医療費の一部又は全部を助成することで、子どもの保健の向上及び子育て家庭への支援の充実を図る。	619,737	子育て支援課

【未来をひらく教育を推進すること】

事業費合計 1,042,801千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
29	★新規 サポート教員配置事業	小学校1校にサポート教員1名を配置し、よりきめ細かな指導を行うことで、学力向上に取り組む。	2,365	学校教育課
30	★新規 いじめ問題対策事業	いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。また、教育委員会の附属機関として、いじめ問題対策委員会を設置し、いじめ防止等の対策を実行的に行う。	417	指導課
31	★新規 総合教育センター耐震化事業	耐震化を図るため、耐震補強設計業務委託を行う。	9,396	総合教育センター
32	◇拡充 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置の支援員を全小中学校に配置する。また、特別支援学級及び通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援学級の開設に向け、整備を行う。	70,524	指導課
33	◇拡充 児童・生徒教育相談員推進事業	各中学校及び小学校3校の教育相談日数を増やし、不登校傾向や学力不振の児童・生徒に対して、学習の指導援助や教育相談を行う。	7,717	指導課
34	◇拡充 谷津小学校児童増加対応事業	増加が見込まれる児童への対応として、平成29年4月から利用を開始する一時校舎の建設及び備品の整備等を行う。	32,913	教育総務課
35	◇拡充 小学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改造工事及び設計委託を行う。(工事:東習志野小学校、設計:屋敷小学校(トイレ))	345,020	教育総務課
36	◇拡充 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築に向けて、基本設計及び実施設計を行う。(H27~29継続費)また、工事中のグラウンド代替用地として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守り委託、草刈委託を実施するとともに、簡易ネット・倉庫等の整備を行う。	75,277	教育総務課
37	◇拡充 第二中学校体育館改築事業	老朽化・狭隘化している第二中学校体育館について、新体育館の建設工事を行う。(H28~30継続費)また、雨水抑制施設及び倉庫の設置工事を行う。	77,418	教育総務課
38	◇拡充 中学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改造工事及び設計委託を行う。(工事:第四中学校、設計:第一中学校(トイレ))	400,270	教育総務課
39	◇拡充 中学校音楽室空調設備設置事業	夏期における教育環境向上のため、音楽室空調未設置校4校に空調設備を設置する。(第四、第五、第六、第七中学校)	12,734	教育総務課
40	継続 学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査を実施する。小学校4年生(国語・算数) 中学校1年生(国語・数学・英語)	2,294	総合教育センター
41	継続 給食センター建替事業	老朽化する給食センターの建替えにあたり、専門知識を有するアドバイザー業者に業務委託し、民間活力を導入した手法による検討・整備を進める。(H27~28継続費)	6,456	学校教育課

【公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること】

事業費合計 6,533,019千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
42	◇拡充 自治振興施設運営費	谷津コミュニティセンターの大規模改修工事を行う。	145,268	協働政策課
43	継続 公共施設再生計画推進事業	公共施設再生計画に基づき、公共施設の老朽化対策を推進する。	349	資産管理課
44	継続 大久保地区公共施設再生事業	中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備・運営する事業者を募集し、選定を行う。大久保地区公共施設再生整備・維持管理運営PFI事業として、債務負担行為(期間:24年 限度額:67億円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加えた額)を設定する。	254	資産管理課
45	継続 新庁舎建設工事費	老朽、狭隘、分散、耐震、バリアフリー未対応などの課題を解決するため、新庁舎建設を推進する。(H26~H29継続費)	6,387,148	資産管理課

【第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 512,802千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
46	◇拡充 連結財務書類作成事業	平成27年1月に総務省から示された統一的な基準による財務書類作成のため、財務会計システムを改修し、複式簿記による日々仕訳システム導入に取り組む。	25,101	会計課
47	◇拡充 戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課における窓口業務の一部委託化を推進する。	47,920	市民課
48	◇拡充 保育所・幼稚園私立化事業【再掲】	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づく市立幼稚園の私立化として、市立実花幼稚園及び市立つくし幼稚園に保育所機能を加え、幼保一元化施設として私立化を図るに当たり、移管先法人との共同保育の実施及び施設整備の一部を補助する。 また、菊田保育所跡地の保育所整備に向け、菊田保育所の解体工事を行う。	426,222	こども政策課
49	◇拡充 つどいの広場運営事業【再掲】	主に乳幼児(0～3歳)を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図る場として市内2カ所に設置。きらっ子ルームやつは、施設面積を広げ、10月から事業委託を実施する。	13,559	子育て支援課

【その他】

事業費合計 1,747,093千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
50	★新規 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,000	広報課
51	◇拡充 国際交流推進事業	○姉妹都市提携30周年事業の実施(受入・派遣) 姉妹都市提携30周年を記念し、公式訪問団を派遣するとともに、受入を行い、都市間の相互理解と友好親善を深める。 ○姉妹都市青少年交流事業の実施(受入・派遣) 姉妹都市タスカルーサ市の青少年を受け入れるとともに、習志野市国際交流協会による市内高校生の派遣を支援し、相互交流を通じ国際感覚の醸成を図る。	22,031	協働政策課
52	◇拡充 自治振興施設運営費	実羽5丁目に新設した「実羽コミュニティホール」の管理・運営を行い、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図る。	73,112	協働政策課
53	◇拡充 地域集会所整備事業	町会・自治会等が実施する地域集会所整備に対する補助。地域集会所の整備を行うことにより、地域の自治活動やサークル活動の活性化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。	13,770	協働政策課
54	◇拡充 橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋及び鷺沼東跨線橋の補修工事を実施するとともに、橋りょうの定期点検などを行う。	272,104	道路課
55	◇拡充 体育施設整備事業	市内スポーツ施設等の安全確保、利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行う。(東部体育館中規模改修・非構造部材対応工事設計委託 等)	15,427	生涯スポーツ課
56	継続 住宅用省エネルギー設備普及促進事業	温室効果ガスの削減に寄与し、家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電システム、エネルギー管理システム、電気自動車充電設備及び太陽熱利用システムの設置費に対して補助を行う。	26,850	環境政策課
57	継続 芝園清掃工場老朽化対策事業	平成26年度からの3カ年の継続費を設定し、老朽化した設備及び機能低下した機器の回復を図る。	55,663	クリーンセンター クリーン推進課
58	継続 都市計画道路の整備	3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、3・3・15号線外2線の整備を実施する。	608,241	市街地整備課
59	継続 ハミングロード再整備事業	ハミングロード施設改修他。	10,000	公園緑地課
60	継続 親元近居住宅取得促進事業	市内での親元近居の住宅取得を促進させるため、登記費用の一部を助成する。	8,000	住宅課
61	継続 市営住宅大規模改修事業	東習志野団地2号棟及び泉団地4号棟の大規模改修工事等を行う。	636,895	住宅課

28年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

606億9千万円(27年度562億6千万円、前年度より44億3千万円、7.9%増)

市税収入

267億円(27年度259億円、前年度より8億円、2.9%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

57.3%(27年度60.1%、前年度より2.8ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

43.9%(27年度46.7%、前年度より2.8ポイント減)

人件費	18.4%(27年度20.1%)
扶助費	19.0%(27年度19.2%)
公債費	6.5%(27年度7.4%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の28年4月1日見込み

1,431人(27年4月1日1,432人、前年度より1人減)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の28年度末見込み

888億円(27年度末見込み780億円、前年度より108億円増)

一般会計債務合計	608億円
公共下水道会計分	280億円

基金現在高

※全会計の28年度末見込み

107億円(27年度末見込み131億円、前年度より24億円減)